

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などを原因に、円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

しかしながら、政府は二度にわたって補正予算を編成したが、本格的な復旧・復興につながる大規模な予算編成とは言えず、景気回復に向けた好材料とはならないものだった。さらに、電力需給の逼迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明白であり、雇用・産業空洞化が進行することとなるが、これまで政府は具体策を示すことがなく、産業界に任せきりだったと言わざるを得ない。

また、歴史的水準の円高は地域の製造業、観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済は悪化の一途をたどることとなる。

よって、国会及び政府においては、「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方のもと、行財政改革、景気対策等の抜本的な円高・デフレ対策に取り組むとともに、下記の事項については早急に実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策に必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。
- 2 年末に向けて、中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への、痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
- 3 外国人観光客の減少に直面している観光業への支援策を打ち出すこと。
- 4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）11月7日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

（提出者）全議員